

【栄区】令和6年第1回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和6年2月5日（月） 午後3時30分～午後4時30分
場 所	栄区役所新館4階8・9号会議室
出席者	<p>【座長】 輿石かつ子議員</p> <p>【議員：2名】 大桑正貴議員、長谷川えつこ議員</p> <p>【栄区：28名】 堀口和美区長、今仁知宏副区長、 横森喜久美福祉保健センター長、 大野豊福祉保健センター担当部長、 小野範子福祉保健センター医務担当部長、 宍戸由範栄土木事務所長 ほか関係職員</p>
議 題	<p>1 令和6年度個性ある区づくり推進費予算案について</p> <p>2 会議報告書作成について</p>
発言の 要 旨	<p>(説明省略)</p> <p>長谷川議員：9ページのタブレット端末等を活用した窓口サービスの強化について、「子育てサイト・アプリの導入を踏まえ」というのは、こども青少年局で実施しているアプリを活用してということによろしいか。「窓口での申請手続き等の説明にタブレット端末を活用します」という点についても説明していただきたい。</p> <p>矢口照彦こども家庭支援課長：「子育てサイト・アプリ」とは今年6月にこども青少年局がリリースするアプリのこと。今後、アプリを使用して児童手当や児童扶養手当の申請が可能となる中で、操作方法がわからない方、不慣れな方に対して、窓口で職員が実際にタブレットを使いながら申請のサポートをしていく。港南区などのデジタル区役所のモデル区では動画を作成して説明しているという実績があり、そういった既存のコンテンツも活用しながら窓口で説明、サポートをしていくためにタブレットを導入することとした。</p> <p>長谷川議員：11ページのさかえっ子に寄り添うタッチーくん活用事業、①タッチーくんデザインの小児医療証ケースの作成・配布について、6年度は作成数が多く予算計上額も大きいですが、その後は必要数の買い足しで済むのではと考える。対象人数や配布計画について伺いたい。</p>

齊藤誓区政推進課長：乳幼児健診においては、1回に50人程度が受診し月に3～4回実施しており、年間で2,400部程度を見込んでいる。健診会場での兄弟児への配布や、区役所窓口における配布を含めて、6年度予算では3,000部の作成を予定している。栄区の年間の出生数は800人前後であり、7年度以降は作成部数を減らしていく。

長谷川議員：小児医療証については、カード型にしてほしいとか、アプリの中に連動して入れてほしいといった要望があがっている。今ある小児医療証のケースをつくるのは良いことだと思っているが、今後、小児医療証のサイズが変わった際にも対応して継続していただきたい。

12ページの自治会町内会活動デジタル化支援事業について、実際にデジタル化を取り入れた自治会町内会の実績や、栄区内でデジタル化を希望している自治会町内会があるのか、またどのような要望があるのか。

谷川みちる地域振興課長：自治会町内会の方々の関心は、ホームページの立ち上げや電子回覧板機能がある専用アプリの利用、LINEでの連絡や電子回覧板機能の活用といったところにあり、インスタグラムなどで気軽に情報発信をしたいというような希望も伺っている。栄区内での具体的な取組事例は多くはなく、ホームページを有しているのは単会で7つ、連合で2つという状況。

長谷川議員：Zoomを利用して会議をするということぐらいしか想像していなかったが、おのおのの町内会でホームページの作成やアプリの利用、LINE機能の活用、インスタグラムで情報を発信したいというような意向のある自治会町内会があることに驚いた。素晴らしいと思う。

17ページの移住促進・空家対策によるまちの活性化推進事業、③郊外戸建て住宅PRに係る広告掲出について、栄区の物件情報をPRするのか。内容について伺いたい。

齊藤誓区政推進課長：個別具体の不動産の情報をPRするというよりは、栄区の魅力を広報するような内容を考えており、横浜駅にポスターを掲出する予定。市内のみならず、市外から来られる方が非常に多く利用されるので、そういった方に向けて横浜、特に栄区の魅力を発信していきたいと考えている。個別の不動産情報は、ポ

スターのリンクから、協働でPRしている事業者のサイトで確認することができる予定。

長谷川議員：家を探すときは、ご自身が希望されるエリアの中で探されることが多く、栄区がそのエリアとして選択されることが第一歩だと思う。まちと区の魅力をPRするこの機会にぜひ栄区というところを知ってもらって、栄区だったらどういう物件があるのかなという関心呼び込み、多くの方に移り住んでいただきたいと考える。

大桑議員：9ページの地域子育て支援拠点機能強化事業が新規事業となっているが、これまで別の形であったのか全くの新規事業なのか。

矢口照彦こども家庭支援課長：②地域子育て支援拠点の活動充実に資する物品等の整備については、次世代交流ステーションの共有スペースにおいてイベントを実施する際の環境を新たに整備するという内容。③地域子育て支援拠点ホームページでの情報発信の強化については、区内の子育て団体が実施している様々な活動の情報集約を考えており、②③を新規としている。①地域子育て支援拠点を含むさかえ次世代交流ステーションの維持管理については、従前から取り組んでいる事業で何ら変わりはない。

大桑議員：②③が新規の取組と理解した。今後、整備状況など随時教えていただきたい。

続けて、「子育て世帯が地域の子育て情報を一元的に入手できるよう」という表現があるが、地域のイベント情報や民間で実施しているイベント情報など、どこまでを拾うのか。子育て世代からすると、もちろん親と子の集いの広場や一時預かり、両親教室といったものだけではなく、週末の地域イベントなども子育て支援の情報ではないかと思う。その点について考えを伺いたい。

矢口照彦こども家庭支援課長：本事業においては、地域の未就学児の方の保育情報や地域で開催しているサロンの情報といったようなものを集約していこうというのが発端である。一方、地域で非常に多くのイベントが開催されており、学齢期の保護者はそういった情報を希望されていると聞いている。こども青少年局で作成するアプリの中で、いずれはそういったイベントの情報なども発信できるような仕組みをつくっていく予定と聞いているところ。ニーズについては重々承知しているので、アプリが実際にどういう形

でリリースされるのか、本事業の取組内容とこども青少年局のアプリが重複しないように、今後、情報の整理をしていきたいと考えている。

大桑議員：そこはぜひ整理していただきながら進めていただきたい。子育て支援情報については、我々や区の職員の皆さんはある程度地域の方から情報収集が可能だが、情報発信の方法が紙媒体やホームページなど様々で、探し出すのは困難。栄区のホームページのトップ画面を見てもなかなか見つからず、どうしても次々といろいろなところを見てしまうということもあると思う。最近の本郷台駅前でのイベントもかなり増えており、イベント終了後の夕方に来て知った、翌日に知ったというような話も耳にしてみたいと思うので、ぜひできる範囲で工夫していただきたい。

12 ページの自治会町内会活動デジタル化支援事業について、私もデジタル化については、ウェブ会議や Zoom 会議ぐらいしか思いつかなかったもので、ぜひまた事例について教えていただきたい。

16 ページのこどもにやさしい待合事業について、具体的な取組内容を伺いたい。図書館などから本を調達するということか。また、従前から取り組んでいる庁舎内の ICT 化に関連して、何か取り組むのか。

中野由紀子戸籍課長：マイナンバーカードの交付に伴い親子で区役所に来庁する方がかなり増えたため、安心してお待ちいただけるスペースをつくることを目的とした新規事業である。図書館に寄贈されている本を活用させていただくほか、図書館の司書に選定してもらったお勧めの本などを購入し、1階の待合に本棚や子ども用の椅子を設置し、専用のスペースを作る予定。

大桑議員：ウェブや ICT の活用については。

中野由紀子戸籍課長：図書館のイベントなどをお知らせするというようなことは考えているが、ウェブの活用についてはまだ考えていない。

大桑議員：進捗状況について、逐次教えていただきたい。

20 ページの GREEN×EXPO 2027 プロモーションによる機運醸成事業について、(1) 区民と取り組む GREEN×EXPO 2027 機運醸成事業と (2) 本郷台駅前 GREEN×EXPO 2027 プロモーション事業

の違いについて伺いたい。また、(3) 区内施設の花壇整備支援事業について、19 ページの花いっぱい魅力づくり事業とは性質が異なり、GREEN×EXPO 2027 に向けてということだと思うが、ぜひ区としてもできる限り続けて予算を投入していただきたい。GREEN×EXPO 2027 終了後におそらくまた課題になるだろうし、できれば局とも連携して、区配予算も確保したほうが長続きするのでは。

齊藤誓区政推進課長：GREEN×EXPO 2027 プロモーションによる機運醸成事業の(1) 区民と取り組む GREEN×EXPO 2027 機運醸成事業は主に区政推進課による取組で、GREEN×EXPO 2027 の機運醸成も当然のことながら、ガーデンネックレス横浜とも併せて、区配予算も活用しながら進めていく。区の花や木のオブジェや啓発物品の作成を予定している。(2) 本郷台駅前 GREEN×EXPO 2027 プロモーション事業は区政推進課と土木事務所による取組で GREEN×EXPO 2027 のプロモーションのために実施する事業。区政推進課ではデジタルサイネージを設置し、本郷台駅前プロモーションを行っていく予定。

GREEN×EXPO 2027 の宣伝だけではなく、駅前で開催されるイベント情報も併せて常時流すことで、サイネージの視認性を高めていきたいと考えている。

花に関連する事業についても、所管課が複数あり、19 ページの(1) 花いっぱい魅力づくり事業は区政推進課の取組である。オープンガーデンのパンフレット作成費用が主な予算の用途になっており、ガーデンネックレス横浜や GREEN×EXPO 2027 の啓発にもつなげていくような内容となっている。

坂入啓太栄土木事務所副所長：(2) 本郷台駅前 GREEN×EXPO 2027 プロモーション事業の本郷台駅前におけるハード整備を区政推進課と連携して取り組んでいく。本郷台駅は栄区の顔であると思っているので、来られた方に PR していけるようなスペースを作っていきたい。

19 ページの花いっぱい魅力づくり事業については区役所や土木事務所が取り組んでいるもので、20 ページの(3) 区内施設の花壇整備支援事業は区民の方々の活動に対する支援である。(3) 花壇整備支援事業については、環境創造局で実施している事業が

年間 18 区の中で 3 か所と非常に少ないものの、区内にはニーズがあるため、別に区役所でも手だてを考えているという状況。

大桑議員：環境創造局の実施事業があるということであれば、市会でしっかり話をして、GREEN×EXPO 2027 に向けて実施区を増やすということは十分あり得ると思う。20 ページの（3）花壇整備支援事業について、今回新規で立ち上げて、おそらく地域の方は継続してほしいという思いでは。また相談させていただき、協力したい。

また、先ほど説明のあった本郷台駅前へのデジタルサイネージ設置については、21 ページの（2）本郷台駅前広場活性化推進事業にも関連してくるものと思うので、ぜひ本郷台駅前広場活性化推進委員会をうまく利用していただいて、例えば保育園とか幼稚園の先生たちにも知らせる等、口コミで広がっていくように情報発信に努めていただきたい。

興石座長：前述のデジタルサイネージ設置について、規模感や継続性について伺いたい。

齊藤誓区政推進課長：電気配線等の工事期間を含めて、12 月から 3 月にかけて設置を予定している。規模感について、予算額 250 万円には工事費も含まれており、通常の駅前にあるインフォメーション程度の大きさになるかと思う。

興石座長：17 ページの（1）移住促進・空家対策によるまちの活性化推進事業における郊外戸建て住宅 PR に係る広告掲出について、個別の不動産情報の掲出はないとのことだったが、「移住促進」というキーワードが事業計画書に載っているということに、栄区として独自に踏み込むという気概が感じられて、とても良いと思う。地域の移住につなげるぐらいの魅力発信のツールになれば、他の取組との相乗効果がうまれるのではないかと。

先ほどのデジタルサイネージ設置について、電気の配線や設備投資をするなら JR 本郷台駅や UR、市営住宅所管の建築局にも協力を要請して、みんなの力で維持管理を継続していくことを要望する。本郷台駅前の活性化につながると考える。

区提案反映制度で挙げている本郷台駅周辺の公共施設の再配置検討について、所管は財政局と都市整備局となっているが、緑化や GREEN×EXPO 2027 関連の取組も当然入るのではないかと。総合的に取り組んでいくような考えはあるか。

齊藤誓区政推進課長：区提案反映制度における本郷台駅前の再整備については、ここ何年か提案を続けており、局からも予算配付がなされて実施してきている。これまでは調査費が配付され区で調査するということが多かったが、6年度は財政局と都市整備局に予算計上され、局主導で調査する形式となる。本郷台駅前は市営住宅やURを含めて公共で建てた施設が非常に多い。駅の周りでも三井不動産レジデンシャルによるマンション建設など、もともと国家公務員住宅だったところに民間の開発が入っているところもある。市やURの建物が非常に老朽化しているが、居住している方もいる中で単体での建替えは難しいため順番に建替えをしていくとか空いた土地に次の施設を建てるというような案も含めて、本郷台駅前の将来を市民の方や地域の方にも意見を聞きながら進めていきたいという区の思いがあって調査を始めた。局を巻き込んで、いかに実現させていくかというところを皆さんと一緒に考えていきたいということで提案している。

興石座長：公共施設もあるので、栄共済病院付近までを本郷台一帯と考えて良いのでは。消防署や旧本郷地区センターの建物、市営住宅も含めていくべき。医療モール化している街もあることから、例えばデジタルサイネージを大型化して、横浜市医師会や横浜市病院協会の先生方にも協力していただいて広告掲出をするというような、稼ぐという視点が必要ではないか。総務局から発信された財源創出の取組を見ても、各局、各区でどのぐらい財源を捻出できたか随分検討が進んでいるようなので、投資分を回収できるような仕組みづくりを進めたら良いのではないか。その可能性について伺いたい。

齊藤誓区政推進課長：今回設置を予定しているデジタルサイネージは、自主企画事業費へ予算計上しており、基本的には区の情報発信ツールとして活用する。配線工事が必要な場所であることから、民間事業者にも場所や設備を貸して、サイネージを設置していただき広告料収入を得る、もしくは無料でサイネージを設置していただくということも考えられると思うので、そういった面も併せて研究していきたい。

興石座長：ぜひお願いしたい。地域コミュニティアプリの「ピアッツァ」であるとか、栄区社会福祉協議会が利用している「さかえPR局」

など、PR媒体が分散していても構わない。受皿を一つつくることで、みんなに使ってもらえるのではないかと思うので、ぜひそのように活用していただきたい。

また、16ページの(3)こどもにやさしい待合事業に関連して、図書について。港北区の出張図書事業に予算配付されているのを見る機会があった。移動図書館「はまかぜ号」の取組があるが、図書や寄贈本の受け渡しを、一区一館の整備状況である図書館だけではなく様々な場所に展開するというような横浜市全体の動きもあり、機運が高まっていると感じる。借りるのは図書館にしても、どこでも返せるような仕組みができると、高齢者や移動が不自由な方にとってはとても親切な図書環境になると思うが、その辺りの検討状況について伺いたい。

松田宗純図書館長：図書館は一区一館を基本としているものの、やはり利便性が低いところや空白的なところがあるため、一つには移動図書館によるサービス。2つ目には、栄区では実施していないが、地区センターや行政サービスコーナーを取次拠点として市の図書館の本の貸出・返却ができるサービスを提供しており、近場では港南区の港南台地区センターにて実施している。先ほどの港北区の事例は、慶應義塾大学日吉キャンパス協生館に設置された日吉図書取次所「日吉の本だな」で、非常に利用者が多いと聞いている。また、返却については、返却ポストを設置している駅もある。今後、栄区でも幅広く高齢者に対するサービスを展開するにあたって、どういうやり方が良いのか検討していく必要があると考えている。

興石座長：他区の成功事例を積極的に取り入れてほしい。

移動支援について、民間事業者の協力により、定期的で開催されているサロンに行くときにサロン利用者がタクシーを相乗りで利用するという、相乗りタクシーの実験事業がある程度定着してきていると思う。移動支援の現状について伺いたい。

松原実千代高齢・障害支援課長：ご指摘の事業は、栄区社会福祉協議会が栄区内のタクシー事業者と取り組んでいる「あいタク」という事業のことで、栄区もタクシー運転手さんへの研修等協力させていただいている。区民の方がサロンや通いの場に通う際に、自宅からサロン等まで複数人が一緒にタクシーを利用でき、利用者が定

着してきていると聞いている。

輿石座長：本郷台駅や区役所への利便性が低いエリアにお住まいの区民が、区役所も関係する区民まつりや駅前のイベントに出向く際の移動支援をもっと積極的に進めてはいかがか。ニーズの把握が不十分で実施できないのか。栄区社会福祉協議会と情報共有して、区としても移動支援に力を入れていくべきではないか。

齊藤誓区政推進課長：国で検討している、一般ドライバーが自家用車を使って有料で客を運ぶ「ライドシェア」という制度があるが、制度導入により既存のバス事業者やタクシー事業者がお客を奪われて撤退してしまうということにもなりかねないため、横浜市内では導入されていない。身体障害者手帳をお持ちの方や要介護認定を受けている方など、移動に支援を必要とし単独で公共交通機関を利用できない方々を対象とした福祉有償運送については、バス事業者やタクシー事業者の了解を得て参入している状況であり、対象範囲を広げて一般の方を乗せるというのは難しいと感じている。

輿石座長：移動支援はなかなかゴールが見えてこない重たい課題だと思うので、継続的に様々な試行に取り組むよう要望する。

大桑議員：23 ページの区本部機能強化、①ドローン操縦士の養成について、災害時に被害状況の確認のためにドローンを飛ばすということだと思うが、教えていただきたい。

伏見和久総務課長：ドローン関連について、現時点で、本年度の区の自主企画事業費で1機購入済。現在4名の職員が操縦できる。国土交通省への申請・認可には10時間以上の操縦訓練が必要で、資源循環局の栄工場跡地で練習した。金沢区で台風被害があった際に、屋根の被害状況調査にかなりの時間を要したことから、迅速な状況把握という観点で議論して購入したという経緯がある。

ドローン飛行には厳しい規制があり届出も必要だが、栄工場周辺は届出の必要がない規制が緩い地域であったため、資源循環局栄事務所に依頼して練習することができた。他区では練習場所の確保が難しいのでは。災害が発生していない状況なので活用事例はないが、基本的な練習はしている。

発災時だけでなく、将来的には、例えば地域の行事を撮影するなど、区の魅力発信にも活用できないかと考えており、庁内で

	<p>の議論や関係局との話を進めているという状況。</p> <p>大桑議員：能登半島地震のように思わぬところで発災するので、迅速に被害を把握できるドローンの利点をぜひ活用していただきたい。また、魅力発信についてもうまく活用していただきたい。以上、要望でお願いしたい。</p> <p>興石座長：ドローンなどを活用して、普段から机上訓練や緑地での飛行訓練を相乗的にやっていくと、横浜市の資産である緑を守っていくことにもつながるのではないかと。とても良い取組だと思う。操縦可能な4名というのは消防関連の職員か。</p> <p>伏見和久総務課長：総務課の防災担当で、係長2名と職員2名。栄区では練習場所を確保することができ、消防局にドローン操縦者がいたため、20万～30万という高額な費用の発生する民間スクールではなく、10時間の練習を経て国土交通省に申請して許可を得ることができた。今後組織として技術を継承するために、6年度予算において指導技術を習得する費用を計上している。</p> <p>興石座長：上郷工場跡地の活用は未利用等土地を今後どうするかという視点も含めて前向きに考えられる取組だと思うので、ぜひ区の個性としてやっていただきたい。</p> <p>ほかに発言がないようであれば、本件は以上となる。</p> <p>会議報告書の作成については座長一任。了承</p>
備 考	